

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
山九株式会社本社事務所  
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)  
山九株式会社千葉支店  
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)  
山九株式会社横浜支店  
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)  
山九株式会社東海支店  
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)  
山九株式会社堺支店  
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)  
山九株式会社神戸支店  
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間		第105期 第1四半期 連結累計期間		第104期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		99,708		101,213		401,658
経常利益 (百万円)		4,988		2,599		17,951
四半期(当期)純利益 (百万円)		2,716		1,259		9,717
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		2,830		5,479		13,742
純資産額 (百万円)		114,153		123,887		121,860
総資産額 (百万円)		315,521		331,419		311,998
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		8.75		4.18		31.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		35.3		36.4		38.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機や米国の財政問題など世界的なリスクに対する構造調整が相応に進んだことを背景に、全体としては緩やかな回復基調を維持しています。しかし、一方では東南アジアの新興国の成長に陰りが見え始め、中国では高度成長期から安定成長期への移行のため、潜在成長率の切り下げも視野に入れるなど、景気の回復を下押しする要素も顕在化しました。国内においては、新政権による経済諸政策を受けた円高修正と株価上昇が進み、景気の回復を示す指標も現れてはいますが、お客様の設備投資などへの慎重な姿勢は崩れておらず、实体经济では様子見の感があり、景気回復を実感するに至っておりません。

このような経済情勢の下、物流事業分野では前連結会計年度に減少したコンテナ取扱量の回復や3PL作業の生産性向上などはありませんでしたが、素材・原料系のお客様の合理化対応や海外現法での倉庫収益悪化など厳しい環境となりました。機工事業分野では大型設備工事ならびにSDM（大型定期修理工事）の減少と鉄鋼、石油・石化のお客様における生産の再編・効率化の動きが重なり、競争が一段と激化する状況となりました。

かかる国内外の経営環境に対して当社グループでは売上拡大はもとより、その基盤となる競争力のあがるコスト構造を創り出すことを最重要課題としております。今後、更なる国内需要の縮小、生産設備の集約・海外移転が進む中でお客様に選ばれ続ける会社として、付加価値のある競争力確立のため、原価率低減と間接経費削減を引き続き推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,012億13百万円と前年同四半期比1.5%の増収となりましたが、利益面においては営業利益が24億6百万円と50.5%、経常利益は25億99百万円と47.9%、四半期純利益は12億59百万円と53.6%のそれぞれ減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業は、国内では中国船社が運航サービスを停止した前連結会計年度の影響からコンテナ取扱量が回復し、これに伴う輸出入および倉庫関連作業なども増加しました。また、低稼働資産の集約と稼働率改善を進め、徐々にではありますが、その効果が現れております。3PL作業についても、前々連結会計年度に立ち上げた新規作業が軌道に乗り、事故により生産が停止していた化成品の取扱量が回復したことなどで増収となりました。一方、構内では素材・原料系のお客様の生産再編・合理化に対応するため、コスト削減を進めておりますが、効果は限定的なものとなり収益性が悪化しました。海外では新規連結や円安が進んだことによる増収がありました。現地での電子部品・電気機器の取扱量減少に加え、タイ洪水復旧関連の緊急輸送減少や人件費の上昇などにより厳しい状況となりました。

売上高は562億24百万円と前年同四半期比5.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は5億61百万円と前年同四半期比17.3%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は55.5%であります。

#### 機工事業

機工事業は、国内では前年同四半期に完成した鉄鋼のお客様の高炉改修工事や進行売上が計上した高炉改修同調工事および震災復旧工事など大型設備工事が無く、前年同四半期を下回る工事量となりました。また、構内の大型設備工事がないたため、比較的規模の小さい整備・修繕案件での競合が増加し、利益率も低下する結果となりました。石油・石化のお客様の保全作業は、当連結会計年度の当社グループが担当する設備のSDM周期が全体として端境期であり減少しております。また、当連結会計年度から新規に獲得したSDMにおいて、工期が第2四半期連結会計期間にずれ込む工事や作業効率が一時的に悪化している工事などがあり、収益性が悪化しております。一方、海外では円安が進んだことによる増収や東南アジアを中心とした工事量の増加はありましたが、前連結会計年度で終了した一部の構内保全契約に伴う拠点閉鎖費用などを計上したことで低調となりました。

売上高は403億56百万円と前年同四半期比2.5%の減収、セグメント利益（営業利益）は15億23百万円と前年同四半期比60.0%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は39.9%であります。

#### その他

その他は、前年同四半期にあった大型工事案件がなく、機材の賃貸が減少しました。

売上高は46億32百万円と前年同四半期比5.7%の減収、セグメント利益（営業利益）は2億19百万円と前年同四半期比20.9%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.6%であります。

## (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,437億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ53億50百万円と3.9%増加しました。主な要因は、新規連結に伴う受取手形及び売掛金の増加などによるものです。

#### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,876億46百万円であり、前連結会計年度末に比べ140億69百万円と8.1%増加しました。主な要因は、新規連結に伴うのれんの増加や設備投資による有形固定資産の増加などによるものです。

#### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,254億円であり、前連結会計年度末に比べ74億43百万円と6.3%増加しました。主な要因は、賞与、納税資金などの対応によるコマーシャル・ペーパーの増加などによるものです。

#### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は821億30百万円であり、前連結会計年度末に比べ99億49百万円と13.8%増加しました。主な要因は、子会社株式取得に係る長期借入金の増加などによるものです。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,238億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億27百万円と1.7%増加しました。主な要因は、円安による為替換算調整勘定の増加や株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.7ポイント下回る36.4%となっております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株で あります。
計	326,078,030	326,078,030		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日 ～平成25年6月30日		326,078		28,619		11,936

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,306,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,841,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,048,000	297,048	
単元未満株式	普通株式 2,883,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		297,048	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	291株
山九重機工(株)	515株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	24,306,000		24,306,000	7.45
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,841,000		1,841,000	0.56
計		26,147,000		26,147,000	8.01

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動はありません。

なお、平成25年7月1日付で、以下のとおり役員 の 異動を行っております。

### (1) 役職 の 異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 事業・エリア管掌付 (特命事項担当)	取締役兼常務執行役員 経営企画担当付 (特命事項担当)	吾郷 康人	平成25年7月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,958	18,340
受取手形及び売掛金	101,520	104,930
有価証券	1,608	1,820
未成作業支出金	2,222	4,354
その他のたな卸資産	1,281	1,326
その他	7,863	13,047
貸倒引当金	33	47
流動資産合計	138,421	143,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,523	50,433
土地	54,977	56,735
その他（純額）	21,131	22,708
有形固定資産合計	126,633	129,877
無形固定資産		
のれん	1,560	9,460
その他	6,901	6,852
無形固定資産合計	8,462	16,313
投資その他の資産		
投資有価証券	19,180	21,664
その他	20,624	21,126
貸倒引当金	1,323	1,334
投資その他の資産合計	38,481	41,455
固定資産合計	173,577	187,646
資産合計	311,998	331,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 54,800	1 55,198
短期借入金	38,121	28,114
コマーシャル・ペーパー	-	16,000
未払法人税等	1,464	1,664
未成作業受入金	644	1,449
その他	22,924	22,973
流動負債合計	117,956	125,400
固定負債		
長期借入金	27,328	36,309
退職給付引当金	30,322	31,054
その他	14,530	14,767
固定負債合計	72,181	82,130
負債合計	190,137	207,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	87,665	85,853
自己株式	8,724	8,729
株主資本合計	119,504	117,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	6,592
繰延ヘッジ損益	259	235
土地再評価差額金	1,732	1,732
為替換算調整勘定	3,621	1,519
その他の包括利益累計額合計	708	3,105
少数株主持分	3,064	3,094
純資産合計	121,860	123,887
負債純資産合計	311,998	331,419

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	99,708	101,213
売上原価	91,774	95,388
売上総利益	7,933	5,825
販売費及び一般管理費	3,072	3,419
営業利益	4,861	2,406
営業外収益		
受取利息	109	75
受取配当金	256	265
その他	234	330
営業外収益合計	601	672
営業外費用		
支払利息	243	213
シンジケートローン手数料	-	135
為替差損	105	-
その他	125	130
営業外費用合計	474	479
経常利益	4,988	2,599
税金等調整前四半期純利益	4,988	2,599
法人税等	2,179	1,270
少数株主損益調整前四半期純利益	2,808	1,329
少数株主利益	91	69
四半期純利益	2,716	1,259

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,808	1,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,369	1,686
繰延ヘッジ損益	8	23
為替換算調整勘定	1,401	2,439
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	22	4,150
四半期包括利益	2,830	5,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,602	5,073
少数株主に係る四半期包括利益	227	406

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,398百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,398百万円
(株)ワールド流通センター	466 "	(株)ワールド流通センター	440 "
従業員(住宅貸付)	391 "	従業員(住宅貸付)	368 "
小倉国際流通センター(株)	220 "	小倉国際流通センター(株)	207 "
その他(9社)	193 "	その他(9社)	163 "
計	2,671百万円	計	2,579百万円
小倉国際流通センター(株)への保証220百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の88百万円であります。		小倉国際流通センター(株)への保証207百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の83百万円であります。	

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
1,256百万円	1,269百万円

3. 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	46百万円	69百万円
支払手形	1,842 "	1,263 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び負ののれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	2,820百万円	2,910百万円
のれん及び負ののれんの償却額	102 "	119 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,798	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,715	9.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,395	41,400	94,796	4,911	99,708		99,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,297	1,056	2,353	1,937	4,290	4,290	
計	54,692	42,457	97,150	6,848	103,999	4,290	99,708
セグメント利益	679	3,812	4,492	277	4,769	91	4,861

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。  
2. セグメント利益の調整額91百万円は、未実現利益調整額であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,224	40,356	96,581	4,632	101,213		101,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,933	1,103	3,036	1,701	4,738	4,738	
計	58,158	41,459	99,618	6,334	105,952	4,738	101,213
セグメント利益	561	1,523	2,085	219	2,304	101	2,406

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。  
2. セグメント利益の調整額101百万円は、未実現利益調整額であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機工事業」セグメントにおいて、当社は平成25年6月28日に日本工業検査株式会社および他2社を当社の連結子会社としております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては7,963百万円でありませ



(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本工業検査株式会社  
事業の内容 非破壊検査事業

企業結合を行った主な理由

同社が持つ石油精製・石油化学、LNG、原子力等の各種プラント、備蓄タンクおよび道路・橋梁等の社会インフラに関する非破壊検査・設備診断、品質管理業務を、当グループが提供する計画から施工までのソリューション型ビジネスである3PM(一括メンテナンス)サービスと一体化し、サービス拡充により同事業の拡大を図るものであります。

企業結合日

平成25年6月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	6,870百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	87 "
取得原価		6,958百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

5,254百万円

なお、取得原価の配分については、当第1四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に分配された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8.75円	4.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,716	1,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,716	1,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,386	301,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

山九株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。